

～ 海外教育旅行の再開 ～ まとめ

2022（令和4）年度は、海外教育旅行再開の年となった。「海外修学旅行」「海外研修（修学旅行外）」について、以下に纏めた。

【海外修学旅行】

- 2020（令和2）年度、2021（令和3）年度の空白の2年間を経て、再開を果たした海外修学旅行の実施率は、校数比で、公立0.3%、私立3.7%。生徒参加率で、公立0.1%、私立1.3%であった。  
（実施率、生徒参加率の対象は、文部科学省令和4年度学校基本調査高等学校による）
- オセアニア（オーストラリア）、北アメリカ（アメリカ本土、ハワイ、カナダ）を中心に再開されている。
- 実施時期は、公立は10、11月、私立は2、3月が最も多い。  
昨年度調査で、令和4年5月1日時点において、当該年度内に海外修学旅行実施を予定している学校数並びに参加生徒数を調査した。（公立：138校17,707人、私立：138校25,683人）5月時点では、実施に向けて多くの学校が準備を進めていたが、訪問国の様々な事情と実施時期、そして保護者の理解等を勘案し十分な検討を重ねた結果、実施に至らなかったことが、秋季実施が少なかった一因と考えられる。

【海外研修（修学旅行外）】

- 実施校数の多少はあるが、44都道府県で海外研修が再開された。
- 修学旅行同様、3月の実施が最も多いが、私立校に関しては、夏の段階（7、8月）で、語学研修を目的とした海外研修が多くの学校で実施されている。（訪問国も多岐にわたる）
- 留学実施校は増加傾向にあり、既に今年度コロナ前（2018年度）を上回っている。（39校 612人）主な留学先国は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ本土。その内、長期（100日以上）の留学実施校は10校103人であった。
- 「学科の特性」の新たなカテゴリとして「SDGs学習」が加わった。
- 公立校の海外研修は、次年度以降、コロナの収束とともに、市区町村教育委員会主催の「中高生海外派遣団」や「友好都市親善訪問団」などの国際交流事業が活発に再開されるものと思われる。

《海外教育旅行再開の懸念材料》

物価高騰による様々なものの値上げと歴史的な円安が与える旅行費用への影響

今なお続く諸物価の高騰は、例外なく観光業界にも多大な影響を及ぼし、宿泊、飲食、輸送等様々なものの値上げを余儀なくされている。特に海外への輸送手段である航空機の燃料価格の高騰は、燃油サーチャージ（燃油特別付加運賃）の急騰に直結している。

2018（平成30）年度と比較をすると、実施時期、日数又は絶対数の違いから一概には言えないが、同一方面で旅行費用が大幅に上がっている。

（円）

【参考】	（主な訪問国）	日数	2022（令和4）年度 平均額	2018（平成30）年度 平均額
	オーストラリア	6	295,347	217,365
	アメリカ本土	6	265,000	261,710
	ハワイ	6	279,594	234,315
	カナダ	9	357,601	234,521
	シンガポール	5	224,573	187,957
	グアム	5	280,500	170,962

大幅な旅行費用の上昇は、保護者の過重な負担となることから海外教育旅行再開時期に再考を齎すことが考えられる。